

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	子育て家庭を支えるための環境づくり			総合計画コード	213
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	子育てに関する相談を気軽にできるなど、全ての家庭が安心して子育てをすることができるまちとなっている。					
施策概要	全ての家庭が安心して子育てができるように、相談体制の充実のほか、子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、こども医療費等の助成を行うとともに、子育て支援センターや児童館など、子育て中の親子の交流の場の充実に努める。また、子どもが犯罪や事故に巻き込まれないよう、安全・安心な環境づくりに努める。					
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H	27年度 ~ H	31年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長過程で起こる様々な問題や心配ごとなどの相談を家庭児童相談室で受け付けた。(延相談件数:773件) 生活の安定と児童の健やかな成長に資するため、児童手当を給付した。(延給付件数:45,458件・給付額:2,281,635千円) 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、こども医療費を支給した。(延支給件数:312,562件・支給額:554,779千円) 児童館5館の管理・運営を指定管理者の社会福祉協議会が行った。(延利用者数:213,205人) 子育てに関する相談の受付や情報提供を子育て支援センターで行った。(延利用者数:31,902人) 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	子どもたちの登下校時などにおける緊急避難先として協力する住宅や事業所等に「青少年を守り育成する家」のシンボルマークを設置し、安全・安心な環境づくりに努めた。				
	子育てがしやすいまち	子育て家庭を支援するため、相談体制の充実のほか、児童手当やこども医療費の支給などを行い、経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。				
	つながりのある元気なまち	地域に根ざした特色ある児童館を目指し、地域や学校、関係機関等との連携による事業や催しを行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	豊かな自然や環境に触れ合うことができる機会として、溝沼児童館では、館外事業として、「黒目川ハイキング」を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		3,201,192	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 子育て支援センター利用者数 (説明) 子育て中の親子の交流の場として、各種事業や子育てに関する相談を行っている子育て支援センターの利用者数	人	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		31,902	—	—	—	—
② 家庭児童相談室相談件数 (説明) 家庭児童相談室に寄せられる電話相談延べ件数及び来所相談延べ件数等	件	700	700	700	700	700
		773	—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 子育て支援センターの利用者数は、目標を下回ったが、子育て家庭の相談・交流、情報提供等の場としての機能を通じて、育児負担や不安の解消が図られ、安心して子育てができる環境づくりの推進に、一定の成果はあった。 また、家庭児童相談室における相談件数は、年々増加傾向にあり、子どもの成長過程で起こる、様々な問題や心配事に対する、子育て家庭にとっての身近な相談窓口としての機能や役割は果たした。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 子育て環境の変化により、育児不安や負担を抱えている子育て家庭が多くなっており、今後も育児に関する様々な相談件数は増加することが見込まれる。 そのため、相談体制の充実や地域における子育て支援策として、子育て支援センターや児童館など、気軽に集い、利用できる場の提供や活動が今後も必要になる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 児童相談は、年々増加傾向にあり、その相談内容も複雑・困難化しており、児童虐待の防止と重篤化を防ぐため、専門的かつ継続的な相談や見守り体制のさらなる充実が必要である。 また、こども医療費は、子育て家庭のニーズに合わせて、市が独自に対象年齢を拡大し、支給しているが、年々増加している財政負担への課題がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し				
	(説明) 全ての家庭が、安心して子育てができるよう、地域における子育て支援策として、引き続き、子育て支援センターや児童館など、気軽に集える場を提供するとともに、様々な情報発信や事業を通じて、利用者の増大を図っていく。 また、こども医療費の支給など、子育て家庭のニーズが高く、経済的支援を行う対象者の多い事業については、財政的な負担の増大も踏まえ、制度を維持する観点から、事業効果を検証する。				
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大				
	(説明) 子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれないよう、安全・安心な環境づくりを推進するうえで、「青少年を守り育成する家」のシンボルマークの設置など、市民の意識の高揚と関与が必要である。				
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	計 (単位:千円)		—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載				
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【児童館運営協議会】各児童館における、平成28年度の事業計画や平成27年度の取り組みのほか、利用者からのアンケート結果などに基づき、適正かつ効果的な業務運営と利用促進に関する審議を行った。 【外部評価委員会】こども医療費について、平成25年に通院、入院とも対象年齢を拡大したことは、選ばれるまちづくり施策のひとつではあるが、多額の財源を要するため、その効果をしっかりと検証しながら進めてほしい。 (子育てがしやすいまちに関する所見より抜粋)				
部長の意見	全ての子育て家庭が、「子育てがしやすいまち」と実感できるよう、引き続き、相談体制の充実を図る。合わせて地域における子育て支援施設を提供するとともに、多くの市民に利用していただくために、周知の面でさらに工夫する必要がある。また、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれない安全・安心な環境づくりに努める。				

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	子育て家庭を支えるための環境づくり		総合計画コード	213	
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 児童相談事業	35,486	38,283	5	5	現状のまま
	2 子育て情報誌作成事業	73	2,931	4	4	現状のまま
	3 児童手当給付事業	2,321,725	2,338,628	5	5	現状のまま
	4 こども医療費支給事業	573,672	585,041	5	5	現状のまま
	5 児童館管理運営事業	210,901	216,448	5	5	現状のまま
	6 子育て支援センター運営事業	19,978	19,861	5	5	現状のまま
	7 子ども・子育て支援事業計画推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 未熟児養育医療給付事業	—	—	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 青少年健全育成事業	—	—	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	3,161,835	3,201,192	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性